

## 序章 女子補導会・補導団研究の目的と構成

ガールガイド、ガールスカウトはキリスト教女子青年会（YWCA）とともにイギリスに起源をもち、女子教育にもかかわる国際的な団体である。日本では1920年代にイギリス支部の女子補導会として結成され、その後、日本女子補導団に改組、第二次世界大戦中の1942（昭和17）年に解散したが、戦後はガールスカウトとして再建されて今日に至っている。

イギリスでは、1909年、ベーデン・パウエル（Robert Stephenson Smith Baden Powell）がはじめたボーイスカウト運動に少女の参加者があり、それをガールガイドとして特立することになったものであった。当初、ベーデン・パウエルの妹のアグネス（Agnes Baden Powell）の協力を得て進められたガールガイドは、さらに彼と結婚した妻のオリーブ（Olave Baden Powell）を代表者として発展し、ボーイスカウトと並ぶ世界的な青少年活動となった。アメリカ合衆国ではこれをガールスカウトの呼称で組織化し活動を展開することになった。これらのガールガイド、ガールスカウトはボーイスカウトと同様に子どもたちの興味、関心に対応したゲームやレクリエーションの要素と野外活動の技能、パトロールシステムと呼ばれる6人ほどグループ活動に特色があり、その小集団形態においても活動方式においても、ひろく20世紀の教育活動全般に影響を与えることになった。

日本では、大正時代にイギリス国教会系の日本聖公会教会を通じて関係する女学校、幼稚園等に紹介され、女子補導会（後、女子補導団と改称）として活動が開始されている。戦時期においては、イギリスの活動であったことから活動を停止した。しかし、戦後には、占領期、主にアメリカ合衆国を中心とした占領スタッフがガールスカウトとしての普及に力を注ぎ、また、欧米的な教育方法および活動形態の雛形となり、全国に普及して多くの少女会員による組織となった。日本におけるガールガイド、ガールスカウト運動はそれぞれ戦前において女子補導会、女子補導団と呼称され、戦後はアメリカ式にガールスカウトとして全国に普及し、戦後の社会教育の内容と方法にも影響を与えている。

本稿は、大正期、日本にガールガイドが導入されて活動を展開し、戦後初期においてガールスカウトとして再発足する過程を検証する。それは、先に述べたようにガールガイドが戦前の日本にキリスト教関係者を通じて導入されて独自の展開を行い、戦時中に活動中止していたものの、戦後は教育改革の中でアメリカ合衆国式のガールスカウトとして再出発を行い、その理念と方法とが戦後の女子青年教育のひとつとして定着したこと、同時にひろく戦後社会教育のモデルとなった理由を確認することでもある。

以下第1節では、本研究の目的である（1）戦前日本の女子教育とキリスト教との関係理解と女子補導団、（2）青年期教育の二重構造と都市部における女子青年教育の理解、（3）女子青年教育としての女子補導団の性格と戦後ガールスカウトへの連続性、（4）戦後の性別教育としてのガールスカウトの意味、という四点からその問題意識を説明し、第2節では先行研究と本研究の位置について、第3節では本論の構成とその概要を述べたい。

## 第1節. 本研究の目的

本研究を進める目的とその問題意識は次の4点である。

### (1) 戦前日本の女子教育とキリスト教との関係理解と女子補導団

第1の目的は、戦前日本の女子教育におけるキリスト教の役割を理解し、またイギリス聖公会経由で導入された女子補導会の意味を明らかにすることにある。明治期、日本の女子教育を中心的に担ったキリスト教系女学校は、日本のナショナリズムの高揚期において高等女学校令と訓令12号にみられる教育と宗教の分離という課題を迫られ、じゅうらいの教育事業を継続しながら新たな社会活動を展開していった。そこに、教育と伝道両面の役割を果たしていく女子青年教育活動が必要となったのではないか、という問題である。女子補導会、補導団を論ずる際、女子教育というのみでなくキリスト教系女学校、とくにイギリス聖公会系の教会と学校の発展過程の中でその意味を考えたい。1920(大正10)年、学校、教会において始められた日本のガールガイドは、背景にキリスト教系女学校特有の課題があることを考え、本論で検討したい。その背景である①明治期の女子教育とキリスト教、②訓令12号と高等女学校令のキリスト教主義学校への影響、③女子高等教育進学希望者への対応、は次の通りである。

#### ①明治期の女子教育とキリスト教

明治以降、日本における教育制度は、その発達にしたがって男女別学と差別化が進められた。学制頒布(1872・明治5)では、男女同様の就学奨励がなされたが、教育令(1879・明治12)から男女別学が明記された。その後、女子教育の担い手養成のための師範学校の設立がすすめられ、産婆学校、看護婦の養成、和洋裁学校等の女子の職業に対応した女子教育が準備された。教育勅語(1890・明治23)と翌年の文部省令では、別学原則の厳格化と男女別の学級編成に関する規則が制定されている。大正期に入り、第一次世界大戦を経て、戦前日本の教育の基本的枠組みが完成された臨時教育会議の「女子教育に関する答申」(1918・大正7)では、淑徳節操、体育と勤労、家族制度に重点がおかれ、男子とは明確に区別された実際生活に即した知識能力、家事の基礎としての理科教授が重視された。

中等教育について言えば、明治初期の中学校創設期には、中学に関して特に男子のみの学校であることが明記されず、女子生徒の在籍が確認されるものであった<sup>1)</sup>。しかし、その後、別学化が進み、中学校と高等女学校と制度は形式・内容両面において別のかたちで発展していった。1882(明治15)年に東京女子師範学校附属高等女学校が修身を設置した高等女学校のモデルとして設立され、改正中学校令(1891・明治24)と訓令「女子教育に関する件」(1893・明治26)において高等女学校が明記、説明され、女子の就学奨励が家庭教育の役割と併せて強調される。1895(明治28)年に高等女学校規定が定められ、男子の中学とは異なる修身・国語・裁縫の必修化の一方で、外国語の選択科目化、物理・化学は理科として統合されて教授されることになった。師範学校令(1897・明治30)では、別学の女子師範学校が設立され、そこで養成された女性訓導はそれぞれ別学級、

別学校化された学校に配属され、そこでの教育の担い手となっていったのである。

以上のように明治期以降の中高等教育はあくまで男子を前提として整備されたために女子教育は別に扱われ、その制度も不十分なものであった。女子の中等教育は、公立では、ごく少数の女学校と師範学校に限られた。そのため、他の大部分はこれを私立が補うことになり、この私学の女子教育を主に担ったのは欧米人の協力によるキリスト教系の学校であった。例えば、高等女学校令の前年の1898（明治32）年時点で、公立女学校26校に対し、キリスト教系女学校はプロテスタント系のみで63校にのぼっていた<sup>2</sup>。もちろん、明治維新後しばらくは、帝国大学を含めた多くの中高等教育機関全体が欧米人に依存したが、とりわけ、女子教育においては政府の対応が男子中心で進められたこともあり、この点は特に明白であった。キリスト教系の女学校といった場合、欧米の伝道会社が布教の目的のために経費を負担して経営するものではあったが、伝道以外にも中等教育の教育機会を女子に対して提供したこと、また、それまでの日本とは異なるキリスト教に基礎をおいた欧米的な人間観にもとづく教育を行った役割は大きい。

#### ②訓令12号と高等女学校令のキリスト教主義学校への影響

しかし、1880年代末からの日本のナショナリズムの台頭と国家としての教育の独自性が強調されるにしたがって、それまでキリスト教系に多くを依存していた女子教育にも変化が求められた。1891（明治24）年、内村鑑三の「不敬事件」にはじまり、井上哲次郎を代表とする国家主義思想によって「教育と宗教の衝突」問題がおきる<sup>3</sup>。その結果、女子教育においては良妻賢母を基調とした教育が重視され、それまで依存してきたキリスト教系の学校にも制約を置く動きが生まれた。1899（明治32）年に出された高等女学校令（勅令31号）と訓令12号は、日本のナショナリズムとキリスト教排斥の象徴的転機として捉えることが出来る。つまり、制度として確立された高等女学校では、学校経営の枠組みと教育課程そのものが学校認可申請の要件となり、訓令12号は、具体的に次のような問題をキリスト教主義学校につきつける形となったからである。

イ. 訓令12号—宗教教育の禁止によって、学校教育場面における宗教活動の禁止が加えられ、宗教的儀式、聖書に関する授業が実施困難となった。

ロ. 高等女学校において修身、家事・裁縫の必置、外国語時数の週3時間等の限定が生まれたことは、聖書と欧米文化の内面化を目標に掲げていたキリスト系女学校にとって容認できない。

ハ. 中等教員免許取得者の配置義務や理科充実のための人員配置、施設と設備充実はキリスト教系女学校の学校経営の急速な改変を必要とする。

ニ. 高等女学校令にしたがって、各府県に公立として女学校が設立されて、国家的支援を得たこれらの学校との競争を余儀なくされた。

結果的に、キリスト教女学校の多くは高等女学校としての認可申請を見送り、各種学校のまま学校経営を選択し、小学校を併設している学校の一部では初等課程を閉校した。なお、同じキリスト教系列の学校でも、多くの男子校の場合、高等教育機関への進学と徴兵

猶予の問題から、早期に宗教の分離を行い中学校としての維持をはかっていった。この点、女子校と男子校とでは対照的である。

明治期初期から女子教育の多くを担い、またリードしてきたキリスト教系の女学校は、ミッションスクールとしての宗教教育、また英語教育を中心とした欧米文化理解が中心におかれていたため、ナショナリズム台頭期における官立の高等女学校整備によって学校存続の危機に直面した。財政難と経営困難から廃校となる学校もあったが、多くは明治初期から女子教育の担い手であった実績と信用、欧米教会の援助によって経営の継続をはかっていった。

### ③ 高等教育進学希望者への対応

その後、20世紀をむかえると、主に都市部では女子の中等教育進学率の上昇にともない高等教育に関する要求が高まっていった。1903(明治36)年に専門学校令が公布され、日本女子大学校、女子英学塾等が専門学校になると、それらの学校への進学希望者も徐々に増加した。これは、各種学校として学校文化の維持を優先したキリスト教系の女学校に新たな対応を求めることになった。つまりキリスト教系女学校の中にも上級学校を目指す生徒が登場する中で、女学校卒業後の進学を視野においた文部省認可の専門学校進学資格指定を目指す課題が生じた。

そのためには、各種学校を高等女学校として改変して学校経営全体を見直した申請を行うか、高等女学校に近い教育課程を設置して高等女学校と同等以上の学力を有するという「専門学校入学者無試験検定願」を文部省に提出するという選択肢が求められたのである。結果として、大正期から昭和初期にかけてキリスト教系の女学校の多くは「専門学校入学者無試験検定願」の認可を受け、あるいは高等女学校としてその組織を改変して対応した。その際、女学校において学校の文化そのものであるキリスト教の教育をどのように継続していくか、という課題が切実であった。正規の教育課程として宗教活動が認められない以上、各種学校として学校の経営を維持しながら、教職員、施設、教育課程を高等女学校に合わせたものにして「専門学校入学者無試験検定願」の申請を計ると同時に、正規の教育課程とは別の学校内外でキリスト教事業・教育活動を任意で行い、その充実をはかった。それは、キリスト教系女学校としての伝統の維持とその伝道的役割を果たすためにも必要なものとなった。

明治期、日本の女子教育を中心的に担ったキリスト教系女学校は、その後日本のナショナリズムの高揚による政策変更にしたがって、訓令12号と高等女学校令にみられる宗教分離問題の中、じゅうらいの教育事業を継続ながら新たな医療・福祉・教育・保育の分野において社会活動を展開していく必要が生まれる。そこに、教育と伝道両面の役割を果たしていく社会教育活動としての女子補導団の意味があったと思われる。したがって、日本のガールガイド運動を論ずる際、単に女子教育というのみでなくキリスト教系女学校、とくにイギリス聖公会系の教会と学校の発展過程の中でその意味を考えてみたい。本論では、1920(大正10)年、イギリス聖公会関係の学校と教会を中心として発足したガール

ガイドの背景について、以上の明治以降の女子教育とキリスト教の関係の中で検討を行う。

## (2) 青年期教育の二重構造と都市部における女子青年教育の理解

第2の目的は、女子青年期教育の検討、とりわけ都市部の女子補導会、補導団の意味を明らかにすること、にある。戦前の日本の青年期教育には男子と女子に分けられた別学の構造が存在し、さらに、男子、女子それぞれに中等教育、青年教育に分離した二重構造が存在した。これまでの先行研究では、男子を中心とした二重構造の問題を明らかにしてきたが、女子の中等教育と青年教育の関係は必ずしもじゅうぶん明らかにされていない。また、女子の社会教育、青年教育は農村部の研究に中心がおかれ、都市部の学校以外での女子社会教育活動の検討はほとんどなされていなかった。日本における女子補導会・補導団の検証は、都市部の女子の青年期育への問いという課題の中にも位置づくものである。

近代日本の教育について論じる際、問題構造として指摘されてきたものに「青年期教育の二重構造」<sup>4</sup>がある。青年期教育は中等教育と青年教育に分裂してきたという捉えかたがあり、中等教育においては、男子のうち、学力、および経済力のある家庭出身者が小学校卒業後、中学、高等学校、大学の上級学校へと進学と接続していった。その場合の中等教育は初等教育と高等教育の中間に位置づく。もう一方は、中等教育に進学し得ない大多数の青年が存在し、そのための実業補習と壮丁準備教育を中心とした青年教育を対比させるものである。戦前において、小学校卒業後に二年間の高等小学校が設置されたが、その男子の卒業生は、低度の実業教育を中心とした実業補習学校、軍隊入隊準備のための青年訓練所での教育対象とされた（実業補習学校と青年訓練所は青年学校に制度的に統合されて、1939年に義務化される）。陸軍幼年学校、海軍兵学校のような公費による軍幹部養成、同じく公費による教員養成のための師範学校も存在していたが、多くは出身階層と学力にしたがって、中等教育と青年教育という二重構造化された複線形の学校体系に水路づけられた、というものである。

男子の青年教育では地域青年団を中心とした社会教育と学校教育の結びつきも強いものであった。日本には伝統的に地域の青年集団が存在したが、日清・日露戦争中、地域の青年たちが軍人後援、凱旋歓迎を行ったことが契機となり、内務・文部両省はこの青年集団に注目した。地方改良運動の必要性、1908（明治41）年の青年団に関する戊申詔書、さらに1914年に第一次世界大戦がはじまると、総力戦が要請され、その都度、地域の青年集団の官製化、組織化が進んだ。戦前の男子の青年教育では、地方において青年団に属する青年たちは実業補習学校や青年訓練所（後の青年学校）の生徒とほぼ重複し、中等教育を受けることができた一部の青年とは異なって、壮丁準備教育と低度の実業補習教育を受けた人々でもあった。以上が青年期教育の二重構造の基本的理解であるが、それはあくまで男子を対象としたものである。一方に徴兵を原則とした壮丁準備教育を含む青年教育があり、もう一方はエリートとして大学進学を視野においた中等教育があった。

性別役割分業を基本とした社会の中で良妻賢母を理念とした女子教育は別の存在であっ

た。女子にとっての青年期教育はどのようなものであったろうか。女子においても男子に遅れて中等教育として高等女学校が整備される一方で、大多数の女子のための補習教育、社会教育としておこなわれる青年教育の処女会、女子青年団があった。その点から考えれば、男女別に青年期教育の二重構造は存在したことになる。しかし、女子の中等教育と青年教育は男子と次の点で異なっていた。女子中等教育については、イ．高等女学校は、修身、家政が必修であること、また、外国語、数学、物理・化学等の科目が選択あるいは、時数が削減された形となっていたこと。ロ．接続する女子高等教育機関について言えば、戦前においてはごく一部の例外を除いて女子の大学入学は認められておらず、上級学校としての専門学校、高等師範学校等はごく少数の機関で、その領域も限定されたものであったこと。ハ．高等女学校そのものの階層化と差別化がすすめられていたこと。具体的には高等女学校普及の要望、とりわけ地方部においての学校設置に配慮した形で、普通科目と実科教育重視の併設を認めた、これを実科高等女学校が多数設置された。実科高等女学校は修業年限も高等女学校標準より短縮された3年間であり、教育課程の上では英語・理科時数が削除されていた。

女子の青年教育について言えば、女子の実業補習学校、さらに女子青年学校が設置され、社会教育関係団体としての処女会、女子青年団も準備されてその全国組織化がはかられていくが、兵役のための壮丁準備教育が無いために全体に男子に遅れたものであり、地域の中での存在も副次的であった<sup>5</sup>。しかし、遅れて準備された女子の中等教育、青年教育がともに注目され、その意義が検討されたのが大正期であった。この点は、1918（大正7）年の臨時教育会議「女子教育に関する答申」において明らかであり、女子教育の特色として良妻賢母主義の確立とともに、「実際生活に即した知識能力、家事の基礎たる理科教授」が強調されている。

女子補導会が発足した1920年は、①明治の学制頒布以降、低迷してきた女子就学率も大正期に入ってある程度、安定し、それにとまって女子の中等教育進学要求も高くなってきた時期であること、②総力戦、科学戦としての第一次世界大戦を経て、科学教育と女子教育のあり方が模索されたこと、③大正自由主義の空気の中で、新教育運動と児童中心主義思想が導入されつつあったこと、その結果、④臨時教育会議を経て、あらためて女子教育の青年期教育の意味が議論された時期である。その際、注目したいのは女子補導団の対象が女学校在学者、あるいはその入学をめざす少女であったことである。日本のガールガイド運動である女子補導団は都市部を中心とした中等教育を補足する女子青年教育として捉えることが出来る。その点は、当時の政府が地方部において網羅的にその組織化を準備した処女会、女子青年団とは明らかに異なる存在であり、組織においても人数においても小規模なものであった。しかし、女子補導団は、都市部の女子社会教育活動であり、興味関心を基本とした組織原則、経験と自主性を尊重した新教育の側面は、都市部の女子青年教育として一定の意義を有し、それゆえ戦後改革期への注目につながっていくと考えられるのである。日本におけるガールガイド運動としての女子補導会・補導団について、

都市部における女子の青年教育という観点から検討を試みたい。

### (3) 女子青年教育としての女子補導団の性格と戦後ガールスカウトへの連続性

第三の目的は、戦前の女子補導会、補導団の都市型女子青年教育としての性格とその歴史的意味を明らかにすること、その上で戦後青年教育への影響について検討することにある。イギリスではじまったガールガイドは大正期からイギリス国教会系の日本聖公会の教会、学校、幼稚園等において女子補導会、補導団として開始された。それは、東京、大阪、神戸を中心とした都市部の活動として始められ、当初はキリスト教者の家族が主に参加した活動となったため、必ずしも全国にひろく普及したものとはならなかった。しかし、戦後の占領という状況下で、アメリカ合衆国式のガールスカウトに名称を変更し、多くの社会教育関係団体のモデルとしての役割を果たして急速に普及した。戦前は小規模な活動であったものが戦後になって急速に普及した背景には、女子補導団、ガールスカウトがともに欧米の青年活動であることからGHQに支持されたことを含め戦後の女子青年教育の課題を先取りする特質が含まれていたとも考えられる。その点について、①女子補導会、補導団とキリスト教との関係、②都市型の女子青年教育であったこと、③方法論としてのグループワークを活用していたこと、を中心に検討したい。具体的に説明すると、次の通りである。

#### ①女子補導会、補導団とキリスト教との関係

占領期において、ガールガイド、ガールスカウトが、YMCA、YWCA等とともに戦後民主主義をになう団体として注目され、青少年団体再結成の雛型となった背景には、戦前からの歴史とそのキリスト教主義にも注目する必要もある。戦前にイギリスからガールガイドとして日本に導入され、女子補導会・補導団と呼ばれていた時代は、日本聖公会というキリスト教系の学校と教会を中心とした活動であったため、キリスト教関係者との広がり国内外にひろがっていたのである。戦後はイギリス式のガールガイドから合衆国式のガールスカウトに改められたとは言え、ガールガイド・ガールスカウトを理解する上でキリスト教とその人間的つながりは重要である。また、戦後青少年教育を統括したCIEの青少年団体および学生活動の担当官ダーギン、タイパーもYMCAの関係者であったこともあり、戦前からのガールガイドのネットワークはGHQ-SCAPと日本人を結ぶ多くの接点を提供したと考えられる。その点、とりわけここでは、戦前の補導会・補導団を支えた教会および学校を通じての人々のつながり、さらに戦前と戦後の関係についても確認したい。

#### ②都市型の女子青年教育の意味

先にも述べた通り、女子補導会、補導団が開始された1920年代は、女子の中等教育進学要求も向上し、新教育運動と児童中心主義思想が導入され、第一次世界大戦を経て、科学教育と女子教育のあり方が模索された時期であった。同時に、日清・日露戦争以降の産業化により東京、大阪への人口集中が進み、第一次世界大戦後はその都市人口が急速に

増加していった。そこでは、頭脳労働、俸給所得、資本家と賃金労働者の中間に位置づく新中間層という階層と家族形態としての家庭を創出するが、その特徴は次の3点に整理される<sup>6</sup>。イ.性別役割分業が進み、夫は職住分離の通勤を行い、妻は専業主婦として家事・育児を担当する。ロ.職業は官公吏、教員、会社員、職業軍人が中心であり、それらは学校教育を媒介として獲得された近代的職種であること。ハ.多くの新中間層は、地方農村部から中高等教育をうけるために上京した農家の次三男によって形成され、親家族、地域の共同体からも切り離された核家族を形成する機会が多いこと、である。したがって、この都市部の新中間層による家庭では、引き継ぐべき職業を持たないために子どもの学校教育が重視され、性別役割分業観を背景とする多くの男子は中学校へ、女子は高等女学校、さらに特に男子の場合、上級学校進学を目指すことになった。その点において児童は尊重された。女子補導会、補導団に属する女子は多くが女学校、あるいはそこへの入学を目指す少女たちであり、新中間層の子どもであった。女子補導団の性格もキリスト教主義、イギリス的であると同時に都市中間層の子どもたちの要求に対応したものであった、と考えられる。女子補導団の持つ、将来の家庭人養成のための女子教育の重視、新教育と児童中心主義の立場は、新中間層に対応するものであり、その性格は戦後の全国規模での工業化、都市化とそこでの戦後家庭に連続して受けいれらるものであった、と考えられる。

### ③女子補導団、ガールスカウトの方法としてのグループワーク

戦後ガールスカウトがとくに注目されたのは、グループワーク講習を目的としたI F E L（青少年指導者講習会）であった。そこで、C I E担当者の準備により、アメリカから招かれたガールスカウト指導者と戦前の補導会メンバーは協力して全国から集合した青年教育、社会教育関係者に対するグループワーク指導を行っている。もともとガールガイド、ガールスカウトは、ボーイスカウトと同様にパトロールシステムと呼ばれる班活動（グループ活動）を基本とした青年教育であった。戦後社会教育の基本形態ともなったグループワーク方式の講習の初期からガールガイド、ガールスカウトは特に注目された。

なぜ、グループワーク講習なのか、それはC I Eが日本占領初期において、一定地域の青年が網羅的に加入する青年団体の廃止を考えていたことにある。これは、アメリカが日本の占領計画を立案する際から、戦前・戦中の体制の中で、地域網羅組織が超国家主義、軍国主義の温床であると断定していたことに対応する処置であった。戦前・戦中において日本の社会教育関係団体の中心である地域青年団は地域網羅的な団体であり、全国の市町村で結成され、また県と全国組織である大日本連合青年団も結成された。本来は近世以前からの地域の共同関係を支える集団ではあったが、明治・大正期以降の官製化によって実業補習と同時に壮丁準備に関わり、軍人援護を含めた国策を支援団体であった事実、その側面に対する批判である。

地域網羅型の青年団に比して、イギリスで発足しアメリカにおいても発展していたガールガイド、ガールスカウト、ボーイスカウト、日本キリスト教青年会（YMCA）、日本キリスト教女子青年会（YWCA）等は、その運動の趣旨に賛同したもので構成される任意加



入の目的組織（インタレストグループ）である。その意味でも、欧米的で、都市型の性格を持っている。日本におけるガールスカウトの前史、ガールガイド（補導会・補導団）は、この目的組織型の団体であった。それは、戦前の地域青年団がもつ地域網羅性に対抗するものともなった。以上、女子補導会・補導団のグループワークを中心とした方法が戦前の日本に導入、具体的に展開された過程を確認すること、さらにガールガイドと改変されたこの団体が占領期にC I Eの注目を受け、全国の青年教育関係者、婦人会等に紹介され、青年団などの他団体のモデルになった経緯について具体的に解明したい。その際、具体的活動内容と中心的な役割を担った人物についても可能な限り言及を試みたい。

#### （４）戦後の性別教育としてのガールスカウトの意味

第４点は、女子青年教育としての戦前の女子補導団、戦後ガールスカウトの性格とその女子教育観の解明である。戦後教育改革の原則であった男女の教育機会均等の中で、女子青年教育団体として発足した。戦後教育改革の中で、C I E、文部省それぞれに女子教育、婦人教育に対する多様な意見が存在した。例えば、戦前の女子教育と婦人教育の継続、男女共学の徹底、さらに女性の公民権実質化の観点から女性の教育機会の特立を認める立場である。C I Eによるガールスカウトの奨励は、いかなる位置を占めたのか、占領下のガールスカウトに関わる動向の検討は、GHQとC I Eの女子教育観理解の上でも重要であること。

この点は、戦後教育改革の原則である男女の教育機会均等の中でのガールスカウト、その性別教育観理解に関わる問題である。戦後、GHQの総司令官であるマッカーサーは着任直後に改革指令を示し、女性参政権は、教育の自由主義化、圧制的諸制度の撤廃、労働組合の結成、経済の民主化とともに五大改革とされた。その後、民法の改正と日本国憲法の第14条、第24条は男女平等の明文化と女性の自己決定権を示すものとなった。教育に関しては、女子教育刷新要綱（1945. 12）、米国教育使節団報告書（1946. 3）、帝国大学総長会議・大学入学者選抜要項・国民学校施行規則改正で女子の大学入学試験資格認可、義務教育初等科の男女共学、旧制高校入学資格がすすめられた。以上を受けて、1947（昭和22）年制定の教育基本法では第5条に男女共学が明記された。戦後教育改革において、男女共学の6・3制が発足し、社会教育においてもその活動は基本的に男女共同参加となった。しかし、女性を特立した教育を継続しようとする動きも存在した。それに関して三つの立場を考えることができる。それは、①戦前からの「良妻賢母」の維持としての女子教育、婦人教育をおくこと、②女性を特立した教育を禁止して男女機会均等・平等原則を維持する、③これまでの女性のおかれた状況を考慮して当面の差別克服と女性の公民権実質化のために女性の教育機会を積極的に位置づけようとするもの、であった。女子補導会いらい女性のみ活動であった戦後ガールスカウトはこの内のどこに位置すると考えるか、あるいはGHQは何を理由にガールスカウト支持したか、検討する必要がある。

上記の3分類の具体例として、次の例を取り上げることが出来る。

①の良妻賢母および女性として特性教育にかかわるものとして、戦後初期の婦人学級、母親学級の問題がある。戦前、政策として家庭教育と婦人教育が特に強調されたのは、昭和恐慌期の「家庭教育振興ニ関スル訓令」(1935年)である。文部省が昭和恐慌期に家庭教育振興、婦人団体の組織化を強調した目的は、国内の経済的・思想的問題への対策的側面が強いものであった。経済的困窮と秩序意識の混沌の解消を家庭との関連において女性に期待するあり方は、戦後初期の文部省の婦人教育・家庭教育にも連続した。具体的には1945年1月に「昭和二十年度婦人教養施設ニ関スル件」を通達し、「母親学級開設要項」、「家庭教育指定市区町村設定要項」を示している。そこには、敗戦直後の混乱の中で、初の女性参政権にむけた政治教育の配慮と同時に、家族制度を基盤とした、主婦・母親役割を女性に求める理念が強いものであった<sup>7</sup>。

②について、女性を特立した教育を禁止して男女機会均等・平等原則を維持する例としては、GHQのネルソン(John M. Nelson)の動きがある。つまり、母親学級開設奨励に象徴される文部省の戦後初期「婦人教育」案に対して、CIEのネルソンは、イ、男女の厳格な社会差別を助長する、ロ、学習内容や運営方法の実態において、戦前的な体制が引き継がれていると批判している<sup>8</sup>。それによって、女性をのみ対象とした名称は「両親学級」「社会学級」に変更され、「婦人教育」も行政用語上は1951年の『社会教育の現状』(文部省)まで、禁止された経緯がある。少なくとも、成人を対象とした社会教育場面においては、女性(婦人)を冠した教育は行われなかったのである。

③の差別克服と女性の公民権実質化のために女性の教育機会を積極的に位置づけようとする立場として、情報課の女性係官であったウィード(E. Weed)があげられよう<sup>9</sup>。彼女たちは、1945年11月には、加藤シズエとの会見を行い、同月、「婦人諮問委員会」(後の婦人民主クラブ)を組織し、並行して市川房枝とも検討を重ね、団体やメディアを活用した女性の参政権についての啓発と投票行動促進に尽力している。CIEスタッフとして、「婦人を投票させるための情報プラン」(1946年2月)、「日本女性の中に民主的団体の発達を奨励するための情報プラン」(同年6月)、「地方軍政部を通じた婦人団体調査と日本政府への勧告」(同年8月)を中心的に担い、戦前からの地域婦人団体の継続性の問題点を明らかにし、教育活動を推進＝女性はその権利を実質化するための社会教育活動を行ったのである。と捉えられよう。ひとたびは文部省の「婦人教育」が禁止され、両性協力が原則とされる一方で、GHQの女性スタッフと日本人女性を中心とした女性の教育のありかたが模索されたことは確かである。

以上のように、男女共学原則が進められるなかで、女性の教育機会については保守的な女子教育を推進する立場、また、CIEの内部においても平等原則をめぐる異なった立場があったことは確かである。

性別団体であるガールスカウトは、青少年団体としてだけでなく女子団体としても占領軍に注目されており、かつCIEの支援をうけている。男女共学化を教育の原則としたこと

は、必ずしも女性教育の特立をすべて否定することにはならない。例えば、戦前まで選挙権をもたなかった女性のための公民権の実質化や進学や就職に際して、制度改革の過程で就業や進学のための支援という意味での教育的措置も必要というウィードに代表される考え方もある。一方で、従来の性役割やそれにとまなう社会的分業再生産のための女性教育の存在や、教育内容の差別化につながる問題も慎重に検討する必要がある。その間にあって、CIEによるガールスカウトの奨励は、いかなる位置を占めるのだろうか。占領下のガールスカウトに関わる動向の検討は、GHQとりわけCIEの性別教育観理解の上でも重要である、と考える。戦前の女子補導会以降、日本のガールガイド、ガールスカウトはいかなる女性を育成しようとしたのだろうか。その目標とする女性像は時代、とりわけ二つの世界大戦はこの団体に特に大きな影響を与えたことは明らかである。本稿ではこの点も含めて検討したい。

## 第2節 先行研究と本研究の位置

第1節では、本研究の目的と問題意識について、(1)戦前日本の女子教育とキリスト教との関係理解と女子補導団、(2)青年期教育の二重構造と都市部における女子青年教育の理解、(3)女子青年教育としての女子補導団の性格と戦後ガールスカウトへの連続性、(4)戦後の性別教育としてのガールスカウトの意味、という四点から確認した。本節では、本研究の独自性そのものについてのべておきたい。

ガールガイド、ガールスカウト運動と戦前の補導会、補導団は、以上のような戦後青年教育、社会教育において果たした役割の大きさに比して、その研究は殆どなされていない。概して教育史研究では、学校教育にくらべ社会教育は研究が進んでおらず、また青年教育の中では青年団に関する研究が中心である。その組織的な研究としては、日本青年館の編纂委員会による『大日本青年団史』、『大日本青少年団史』、日本青年団協議会による『日本青年団協議会二十年史』<sup>10</sup>があり、そこでは明治期以降の日本における青年団の官製化・全国組織化、その活動の概要が記されている。また、事例研究から帰納するかたちで若者組から青年団への変容とその青年教育としての意味を問うものとして、日本青年館『若者制度の研究—若者條目を通じて見たる若者制度』、中山太郎『日本若者史』、佐藤守『近代日本青年集団史研究』、平山和彦『青年集団史研究序説』、多仁照廣『若者仲間の歴史』、『青年の世紀』<sup>11</sup>をはじめ多くの研究の蓄積がある。しかし、以上は男子中心の若者組、青年団が主題であり、その他の青年団体についての研究はきわめて少ない。女子の青年教育活動はさらに取り上げられることが少なく、渡邊洋子が『近代日本女子社会教育成立史—処女会の全国組織化と指導思想』で指摘しているように、「青年団史研究」において「女子青年団を中心とした女子の動向はほとんど取り上げられてこなかった」<sup>12</sup>のである。若者組、若者仲間に対する女子の娘組の研究には瀬川清子『若者と娘をめぐる民俗』<sup>13</sup>があるが、これは題名の示す通り民俗学の立場からの研究である。

教育学研究において青年教育を検討する際の基礎文献と考えられる、宮原誠一編『青年

の学習』、小川利夫『青年期教育の思想と構造』勁草書房、宮坂広作『近代日本の青年期教育』においては、青年教育の歴史的な理解と再編成の課題（宮原）、青年期教育の二重構造の問題理解（小川）、後期中等教育と勤労青年教育の検討（宮坂）、について重要な提起を行っているが、学校教育と社会教育、中等教育と青年教育、都市と農村の比較、それぞれの視点からの考察はあっても女子青年教育への明確な視座は少ない。女子青年教育、青年団体は男子に対する教育、団体の焼き直しや縮小版でなく、学校教育における中学校と高等女学校における違いのように、戦前、また、戦後においても独自の理念のもとに行なわれてのものであり、その女子青年教育の歴史的な理解が課題となっている。

女子の青年教育（社会教育）としては処女会、女子青年団を中心に、堀口知明「地域婦人団体の成立と展開（2）」<sup>14</sup>、千野陽一「婦人・女子青年団体の組織化と婦人教育」（『近代日本教育百年史』7巻）<sup>15</sup>、千野陽一『近代日本婦人教育史』<sup>16</sup>、井上恵美子「処女会の体制的組織化過程」<sup>17</sup>、渡邊洋子『近代日本女子社会教育成立史』<sup>18</sup>、等がある。これらは、以上の研究も地方農村部の女子社会教育とその組織化に力点が置かれ、都市部女子青年教育の活動としてはじゅうぶんに検討されていないのである。戦術の渡邊の研究は、処女会の検討を中心にすえた本格的な検討を行っているが、その中心はあくまで農村部であり、都市部の研究には言及していない。

女子補導会・補導団の検討は、都市部の女子青年教育としての理解が中心にある。大正期以降、女子中等教育としての高等女学校が急速に普及してくる中で、女子にとっての学校教育と社会教育との関係理解、都市部の女子青年期教育の意味という課題にも対応するものとする。

ボーイスカウト・少年団については、竹内真一『青年運動の歴史と理論』において欧米の青年運動としてボーイスカウトが取り上げられているが、本格的なものは、通史としての『日本ボーイスカウト運動史』<sup>19</sup>、田中治彦『ボーイスカウト』<sup>20</sup>、上平泰博・田中治彦・中島純『少年団の歴史—戦前のボーイスカウト・学校少年団』<sup>21</sup>がある。そこでは、日本のボーイスカウト、少年団についてはじめて本格的な説明が行なわれ、かつ戦後日本の青年教育を検討した研究、著作であり、さらにこれを発展、深化させる方向にグループワークと戦後青少年団体、I F E Lを検討した田中治彦による『青少年指導者講習会（I F E L）とその影響に関する総合的研究』<sup>22</sup>、圓入智仁「戦前における海洋少年団の理念」<sup>23</sup>の研究が進められている。しかし、以上の著作でもガールガイド、女子補導団に関して言えば傍証としてふれられているのみである。したがって、猪瀬久美恵『子どもたちの大英帝国』<sup>24</sup>におけるガールガイドの論考、筆者の共同研究「女子青少年の研究—ガールガイド・ガールスカウトを中心に—」<sup>25</sup>が数少ないこれまでの研究成果であり、他にはガールスカウト日本連盟による『ガールスカウト半世紀の歩み』、『日本のガールスカウト運動』<sup>26</sup>、および女子補導団に関係する学校、教会の所蔵資料と編纂記録から検討を始めた。

女子補導団研究は、それ自体、研究の空白を補う必要性があると同時に、戦前においては女子青年教育の理解、キリスト教主義教育の影響、さらに、戦後民主主義の中での女性

教育と位置という点からもボーイスカウト研究等とは異なった成果が期待される。青年教育の歴史研究には、①学校教育VS社会教育 ②男子教育VS女子教育 ③網羅型組織（青年団等）VS目的型組織（ガールガイド、ボーイスカウト、YWCA、YMCA等）という研究傾向が存在する。女子補導会、補導団、ガールスカウトは①から③のすべてにおいて後者に属し、よって先行研究が少ない。したがって、先に述べたように女子青年教育の観点からこの団体を分析、検討することは有意義であると考えられる。

### 第3節. 本論の構成

本論では以上のような問題意識を踏まえつつ次の各章にしたがって論を展開したい。

第1章では、イギリスにおけるガールガイドの成立について検討する。イギリスのガールガイドの成立について確認する目的は、①女子補導団がイギリスのガールガイド運動を導入する形で発足し、②日英同盟という友好関係もあって女子青年教育モデルとして紹介されたこと、また、③ガールガイドは「大英帝国の母」育成の課題に対応したが、その課題は、イギリスから遅れてすすんだ日本の産業化、都市化に重なること、さらに、④総力戦としての第一次世界大戦を経て世界的に認識された女子青年教育の課題でもあったからである。したがって、イギリスにおけるガールガイドの歴史を確認し、日本における女子補導団理解の前提のひとつとするためである。

イギリスにおいてボーイスカウトから分離し、少女を対象として発足した過程とその時代状況、とりわけガイド運動が第一次世界大戦前後の「求められる女性像」の変化をどのように反映したのか、活動内容を含めて検討する。ガールガイド自体はイギリスから日本へと翻訳、紹介され、主に都市の一定の人々によって始められた補導会、補導団として活動を行った。その背景には、1. 少女の発見と注目、2. 工業化・都市化と家庭での性別役割分業、3. 総力戦としての世界大戦と女性の戦時役割、を含んだ女子教育理解が含まれていると考えられるからである。

第2章では、明治大正期における女子教育とキリスト教について考察する。大正期に日本で発足したガールガイド運動はキリスト教と結びつきを持って始まっている。キリスト教はガールガイドのみではなく、明治期以降の日本の女子教育振興の大きな要因でもある。明治政府の女子教育振興とキリスト教、とりわけ欧米から派遣された宣教師たちとの関係は、明治政府の西欧文化に対する姿勢と育成しようとする女性像の変化もあって直線的ではなく、緊張関係をもちつつ推移した。ここでは、1. 学制頒布と女子教育、2. 明治初期におけるキリスト教と女子教育、3. キリスト教主義学校への明治政府の対応の変化と高等女学校、4. 大正期の女子教育と臨時教育会議、5. 明治・大正期における女子教育とキリスト教、について検討しながら、1920年のガールガイド＝女子補導会出発の背景について理解したい。

日本における女子教育振興を考える上で大きな背景のひとつは1873（明治6）年にキリスト教が解禁されたこと、それにとまなうキリスト教会と宣教師の役割があった。官

立中等教育機関が男子を中心に整備されつつある中で、英学の導入と同時に、女子教育の普及と面からも重要な存在となっている。女学校の成立と普及について考えた際、キリスト教宣教師は不可欠な存在であり、明治政府関係者も多くをそれに依存していた。しかし、1880年末のナショナリズムの台頭によって国内にキリスト教に対して批判的な動きが生じたこと、それは1899年の高等女学校令による女子中等教育の原則官立化の動きと訓令12号による「教育と宗教の分離」という形であらわれてくる。ガールガイドが導入され女子補導会・補導団として定着していく前史として日本の近代女子教育とキリスト教の関係について把握しておきたい。

第3章では、日本におけるガールガイド運動は、キリスト教主義にもとづく日本聖公会系の女学校、教会、幼稚園を中心にすすめられた。戦前の女学校としては、東京の香蘭女学校、大阪のプール女学校、神戸の松蔭女子学院、さらに、イギリス聖公会から派遣された英語教師たちを擁した東京女学館ではじめられている。キリスト教は明治期以降の女子教育振興の大きな要因であり、明治政府の女子教育振興との関係の推移については前章で述べた通りである。いずれの学校もイギリス聖公会との緊密な関係を保ち、それゆえ政府のキリスト教と女子教育の関係への政策転換においては、しばしば改革をせまられつつ独自の教育活動を組織した学校でもあった。

ここでは、この四つの女学校の設立経緯とスタッフ、教育観・教育内容をあとづけながら、その上で大正期にガールガイドが導入される背景について概観しておきたい。本章ではガールガイドが導入された四つの女学校の設立経緯とそこで大正期にガールガイド導入までの歴史について概観しておきたい。

第4章、日本におけるガールガイド運動の発足では、イギリスではじまったガールガイドが日本に導入された過程とその性格を検討する。それは、女子補導会、補導団として導入された少女の団体が、やがて、戦後の占領という状況下で CIE の注目を受け、全国の青少年教育関係者、婦人会等に紹介され、青年団などの他団体のモデルとしての役割をも果たした背景の解明につながる。ここでは、具体的活動内容と中心的な役割を果たした人物についても可能な限り言及を試みながら、イギリスではじまったガールガイドが、大正期、イギリス国教会系の日本聖公会に関わる教会、学校、幼稚園等に導入され、当然、東京、大阪、神戸を中心とした都市部の活動としてどのように導入されたのか考察したい。ここでは、1. 女子補導会発足の経緯、2. 初期の女子補導会活動、3. 女子補導会の性格、という構成で検討をすすめる。

第5章では、日本女子補導団への改組とその組織について検討する。都市における新たな女子社会教育として可能性を持ったこの運動は1923（大正12年）に日本女子補導団に改組されて再出発した。女子補導会は、1920（大正9）年1月、香蘭女学校を出発点にイギリスの支部としてスタートし、キリスト教主義性格を強く持っており、イギリス人スタッフ中心による活動であり、さらに東京を中心とした限定的な活動であったが、名称も日本女子補導団に改められ、組織も改変され、地方での展開が準備された。本章で

は、日本として独自の組織を構成した女子補導団の性格と全国各地の組および支えた指導者についての概要を明らかにしたい。具体的に、1、日本女子補導団への改組、2、『女子補導団便覧』にみる女子補導団の性格、3、女子補導団の組織と指導者の概要、の順で考察する。とりわけ2、については、(1)キリスト教の理解(2)神と天皇の位置(3)第一次世界大戦の影響(4)家庭婦人の養成と女子教育、(5)新教育と児童中心主義、の観点から検討を行う。

第6章では、女子補導団活動の展開について本部記録を中心に検討してみたい。1923(大正12)年に日本女子補導団として改組され、展開された活動について、ここでは1925年から発行された機関紙『女子補導団』の本部記録を中心にその活動の展開過程について概観する。以下では、第1節では、イギリス、アメリカを中心としたガールガイド、ガールガイド運動の展開と日本の女子補導団運動について 第2節 現在確認できる本部日誌にみる女子補導団の活動について年次別に確認を行っていききたい。その上で、第3節では、(1)女子補導団結成時から昭和初期までの本部の動向を確認し、(2)「満州事変」の少年団、女子補導団への影響、さらに(3)1934年以降から1942年の閉会にいたる女子補導団について検討する。

第7章の女子補導団の展開—東京の動向を中心に—では、ここでは、地域での各組の動向について検討しておきたい。とりわけ、本章では日本における戦前のガールガイド運動の中心ともなり、本部が設置されていた香蘭女学校の東京第1組 a とブラウニ、アンデレ教会を中心とした東京1組 b とブラウニ(後の第2組)、バルナバ教会・日本女子大暁星寮の第3組、当時の牛込区余丁町小学校の余丁町少女団(後の第3組)、東京女学館の第4組について、それぞれの活動の特色を、機関紙『補導団』および関連する資料を中心にあとづけ、指導的人物、各組結成の経緯、結成の背景、活動場所と内容についても確認したい。それによって、東京を中心とした補導会・補導団の実際について明らかにしたい。具体的に東京地区の主たる指導者であり、補導会・補導団全体に関った人物について述べた上で、香蘭女学校、アンデレ教会、バルナバ教会・日本女子大と余丁町、東京女学館の順に考察を行う。

第8章では、女子補導団の展開のうち、地方の活動について概観を試みたい。以下、組の発足年代順に、神戸、大連、大阪、盛岡、大宮、福島、長春、日光、沼津、長野、茂原、草津、久喜の順で概要を確認していききたい。発足時期、地域と団体名、指導者、さらに活動の背景を確認しながら内容を概観していききたい。東京で結成された組から関西の神戸、大阪での結成と内容、さらに地方都市や大連、長春という海外での活動の特色について個別に検討を行っていききたい。キリスト教主義にもとづく運動を変化させて、補導団に改組しさらに地方での普及はどのように進められていったのか、その際、その活動は地域や教育関係者、さらに当時の少女たちにどのように受容されたのか考察を行いたい。

第9章では、日中戦争・第二次世界大戦下の聖公会教会と補導団関係の女学校の状況について検討する。

日中戦争から第二次世界大戦下の時代、キリスト教は交戦国であるイギリス・オランダ・アメリカ合衆国等の宗教であり、とりわけイギリス国教会系である聖公会とその系列の聖公会系女学校は宗教教育の禁止を含めた弾圧をうけた。日本のガールガイドである女子補導団も1942（昭和17）年1月に解散した。本章では、日中戦争・第二次世界大戦下の聖公会教会と補導団関係の女学校について概観したい。具体的に、1、15年戦争と中等教育を概説し、2、宗教団体に対する国家統制をはかった宗教団体法と日本聖公会、3、外国人宣教師と教員の帰国を含めた戦時下の香蘭、プール、松蔭、東京女学館について、4、戦時下における学校の組織変更について、5、それぞれ私立学校の個性でもあった各校への戦時学生標準服の導入、6、戦争継続にともなう国家総動員法と勤労働員（第6節）、さらに、学校報国隊の結成、7、女子勤労働員の経緯について検討する。女子補導団は対アメリカ、イギリス開戦後の1942（昭和17）年に解散したが、その背景にある戦時下の女子教育について補導団活動の行われていた四つの女学校を中心に具体的に考察をすずめる。

第10章では、戦前期全体の総括として戦前日本の女子青年期教育におけるガールガイド運動について確認する。前章まで、大正時代に女学校、幼稚園等で始められ、女子補導会、女子補導団と改称され、東京さらに活動を全国に展開した同運動の背景と実態について考察を行う。その戦前期日本のガールガイド運動について改めて確認しながら、本研究の目的でもある次の3点について検討してみたい。その1は、キリスト教主義女学校における女子補導会・女子補導団の役割について、第2は、青年教育としての女子補導会・補導団の位置について、第3は、大正期から昭和初期に進学者が増加し制度的にも拡充した女子の中等教育との関係について検討したい。

第11章では、戦後ガールスカウトの発足と女子補導団の関係について考察する。大正時代にイギリスからガールガイド方式で導入された女子補導団は1942年に解散した。しかし、この女子青年活動は、戦後アメリカ合衆国を中心とした占領下においてガールスカウトとして新たに出発した。本章では、ガールスカウト運動と呼称されたこの団体が占領という状況下でいかなる過程で成立したのか、さらにGHQの民間情報教育局の支持もあって全国の青年教育関係者、婦人会等に紹介され、多くの社会教育関係他団体のモデルとしての役割を果たしたことについて検討する。その際、戦前の女子補導会、補導団との連続性についても比較の観点から検討したい。

占領期におけるGHQ・CIEの青少年政策—連合国軍による占領状態の下で、民間情報教育局の青年教育の展開について検討し、次に、CIEが女子青年団体としてのガールスカウトへの注目した背景として、(1)女性、少女の活動への重視、(2)ガールスカウトの理念・方法と青年教育、(3)ガールスカウトのメンバーの三点から検討する。さらに、ガールスカウトとしての発足と戦前の女子補導会・補導団の関係について考察する。その上で、GHQ・CIEによるガールスカウト支援の組織化過程について明らかにしたい。

第12章の目的は、戦後初期の「婦人教育政策」とガールスカウトにみられる性別教育



観の検討である。前章に引き続き、性別団体である女子青年教育団体であるガールスカウトが占領期においてCIEによって奨励された意味について明らかにしたい。戦後教育改革の中で、学校教育における6・3・3・4制の単線型の学校体系と男女共学の学校体制が発足し、また、社会教育においてもCIEによって「婦人教育」「母親学級」等の講座が男女に平等でないという理由で禁止されている。その様な教育における男女共同の原則が進められる中で、青年期の女子を「女子団体」として特立することは、性別教育を固定すること、とも捉えられかねない。その際、CIEの青年教育の担当者は「女子青年教育団体」としてのガールスカウトをどのように捉えていたのか、それによって、戦後ガールスカウト出発時の女子教育観について検討する。

まず、戦前から戦後にわたる日本の婦人教育政策、占領期における女性政策と「婦人教育」禁止の経緯について概観し、「婦人教育」政策に関するGHQ内部の多様な立場、見解を検討したい。次に、占領期のGHQ女性スタッフを中心とした「婦人教育」観について考察を行い、占領後期の1951年に「婦人教育」が復活することになった背景について分析する。以上の、「婦人教育」の禁止、「婦人教育」復活の背景にある占領政策の転換について検討しながら、CIEに指導された女子青年団体としてのガールスカウトにみる女子教育観とその意味を確認していく。

以上をふまえ、最終章では、女子補導団研究の成果と課題について明らかにしたい。

補注：

後に詳述するが、イギリスで始められたガールガイド (Girl Guides・GG) は、アメリカ合衆国ではその発足当初からガールスカウト (Girl Scouts・GS) としてすすめられた。日本では発足当時、イギリス本国の支部として女子補導会と翻訳されて活動を行ない、後に日本独自の組織になると同時に女子補導団と呼称された。戦前はいずれもイギリス式のガールガイドとして紹介されていたが、戦後はアメリカ合衆国の影響もあり、ガールスカウト (GS) となった。なお、文中において、部分により、ガールガイド (Girl Guides・GG) をガイド、女子補導団と略称し、同様に、キリスト教女子青年会 (Young Women's Christian Association) をYWCA、キリスト教青年会 (Young Men's Christian Association) をYMCA、ボーイスカウト (Boy Scouts) をBSと略す。また、ガールガイド、ガールスカウト、女子補導会 (団) という呼称について、それぞれ時代、地域によって厳密な区分が必要であるが、原則として戦前はその導入経緯から女子補導会・補導団、戦後は現在の日本の呼称から、ガールスカウトで表記したい。

註：

---

<sup>1</sup> 橋本紀子『男女共学制の史的研究』大月書店・1992年、32-37ページ。

- 
- 2 深谷昌志『増補良妻賢母主義の教育』黎明書房・1981年、190ページ。
  - 3 キリスト教学校教育同盟『日本におけるキリスト教学校教育の現状』1961年、69-72ページを参照されたい。
  - 4 宮原誠一編『青年の学習』国土社・1960年、63ページ、および小川利夫『青年期教育の思想と構造』勁草書房・1978年、宮坂広作『近代日本の青年期教育』明石書店・1995年、9ページ、を参照されたい。
  - 5 渡辺洋子『近代日本女子社会教育成立史—処女会の全国組織化と指導思想』明石書店、1997年を参照されたい。
  - 6 小山静子『子どもたちの近代』吉川弘文館・2002年、157-159ページ、小山『家庭の生成と女性の国民化』勁草書房・1999年、牟田和恵『戦略としての家族』新曜社・1996年。
  - 7 西村由美子「戦後婦人教育の成立」室俊司『婦人問題と教育』東洋館出版・1982年、150ページ。
  - 8 伊藤めぐみ「CIE 教育教育課の婦人教育政策」小川利夫・新海英行編『GHQ の社会教育政策』大空社、1990年、216-217ページ。
  - 9 下記の文献を参照されたい。  
山崎紫生「婦人政策の推進にかかわった占領軍の女性と日本女性の役割」（その1）『月刊婦人展望』1986年・7月、12ページ。上村千賀子「終戦直後における婦人教育」『婦人教育情報』14号・1986年、「昭和20年代の婦人教育」『婦人教育情報』18号・1988年、「占領期における婦人教育政策」『日本社会教育学会紀要』28号、「占領政策下における地方軍政部の活動」『婦人教育情報』24号、1993年。
  - 10 『大日本青年団史』日本青年館・1942年。『大日本青少年団史』日本青年館・1970年、日本青年団協議会『日本青年団協議会二十年史』1971年。
  - 11 中山太郎『日本若者史』春陽堂・1930年。日本青年館『若者制度の研究—若者條目を通じて見たる若者制度』1936年。佐藤守『近代日本青年集団史研究』お茶の水書房・1970年。平山和彦『青年集団史研究序説』新泉社・1978年。多仁照廣『若者仲間の歴史』日本青年館・1984年。多仁照廣『青年の世紀』同成社・2003年。
  - 12 前掲『近代日本女子社会教育成立史—処女会の全国組織化と指導思想』28ページ。
  - 13 瀬川清子『若者と娘をめぐる民俗』未来社・1973年。
  - 14 堀口知明「地域婦人団体の成立と展開（2）」『福島大学学芸学部論集』17-3、1965年。
  - 15 「婦人・女子青年団体の組織化と婦人教育」（国立教育研究所『近代日本教育百年史』7巻）1974年。
  - 16 千野陽一『近代日本婦人教育史』ドメス出版・1979年。
  - 17 井上恵美子「処女会の体制的組織化過程」『信州白樺』59・60号、1984年。
  - 18 前掲『近代日本女子社会教育成立史—処女会の全国組織化と指導思想』。
  - 19 ボーイスカウト日本連盟『日本ボーイスカウト運動史』1973年。
  - 20 田中治彦『ボーイスカウト』中央公論社・新書、1995年。
  - 21 上平泰博・田中治彦・中島純『少年団の歴史—戦前のボーイスカウト・学校少年団』萌文社、1996年。
  - 22 田中治彦『青少年指導者講習会（IFEL）とその影響に関する総合的研究』（平成4年度科学研究費補助金研究成果報告書）1993年。
  - 23 圓入智仁「戦前における海洋少年団の理念」『日本社会教育学会紀要 No. 38』2002年。
  - 24 井野瀬久美恵『子どもたちの大英帝国—世紀末、フーリガン登場』中央公論社・1992年。
  - 25 坂井博美・矢口徹也「女子青少年の研究—ガールガイド・ガールスカウトを中心に—」『早稲田教育評論』第17巻1号2003年。
  - 26 ガールスカウト日本連盟『半世紀の歩み』1970年、同『日本のガールスカウト運動』2000年。